

財 務 諸 表

第22期事業年度

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

目 次

財務諸表

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 損益計算書
- IV 純資産変動計算書
- V キャッシュ・フロー計算書
- VI 利益の処分にに関する書類(案)
- VII 注記事項
- VIII 附属明細書
 - 1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
 - 2 棚卸資産の明細
 - 3 有価証券の明細
 - 4 長期貸付金の明細
 - 5 長期借入金の明細
 - 6 債券の明細
 - 7 引当金の明細
 - 8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - 9 退職給付引当金の明細
 - 10 資産除去債務の明細
 - 11 法令に基づく引当金等の明細
 - 12 保証債務の明細
 - 13 資本剰余金の明細
 - 14 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (1)運営費交付金債務の増減の明細
 - (2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細
 - (3)引当金見返との相殺額の明細
 - (4)運営費交付金債務残高の明細
 - 15 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - ①施設費の明細
 - ②補助金等の明細
 - ③長期預り補助金等の明細
 - 16 役員及び教職員の給与の明細
 - 17 科学研究費補助金等の明細
 - 18 開示すべきセグメント情報
 - 19 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - ①業務費及び一般管理費の明細
 - ②寄附金の明細
 - ③受託研究の明細
 - ④共同研究の明細
 - ⑤受託事業等の明細
 - ⑥現金及び預金の明細
 - ⑦未払金の明細
 - 20 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報
 - ①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要
 - ②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況
 - ③特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況
 - ④特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		23,704,644,466	
有価証券		500,000,000	
未収学生納付金収入		112,477,150	
棚卸資産		1,362,285,854	
前渡金		223,410	
前払費用		287,068,005	
未収入金		1,415,241,553	
短期貸付金		4,692,250	
仮払金		84,929,799	
立替金		100,500,351	
賞与引当金見返 (注)		4,635,839,994	
流動資産合計			32,207,902,832
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	267,927,747,054		
減価償却累計額	△ 146,238,578,526		
減損損失累計額	△ 182,725,216	121,506,443,312	
構築物	42,849,631,584		
減価償却累計額	△ 23,634,353,900		
減損損失累計額	△ 13,005,331	19,202,272,353	
船舶	19,889,737,360		
減価償却累計額	△ 3,138,292,477	16,751,444,883	
車両運搬具	554,236,204		
減価償却累計額	△ 478,540,450	75,695,754	
工具器具備品	80,724,958,492		
減価償却累計額	△ 64,208,667,486	16,516,291,006	
土地	141,578,789,378		
減損損失累計額	△ 8,371,469,102	133,207,320,276	
美術品・收藏品		182,239,714	
建設仮勘定	5,919,198,071		
減損損失累計額	△ 19,844,997	5,899,353,074	
有形固定資産合計		313,341,060,372	
2 無形固定資産			
特許権		16,376,731	
ソフトウェア		604,572,374	
特許権仮勘定		33,988,923	
その他		10,587,199	
無形固定資産合計		665,525,227	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		6,285,600	
長期前払費用		99,649,836	
長期未収入金	102,250,256		
貸倒引当金	△ 97,385,456	4,864,800	
長期性預金		14,000,000	
敷金・保証金		27,245,995	
退職給付引当金見返 (注)		44,792,139,977	
その他		1,864,570	
投資その他の資産合計		44,946,050,778	
固定資産合計			358,952,636,377
資産合計			391,160,539,209

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務(注)		3,078,333,877	
預り施設費(注)		6,315,176	
預り補助金等(注)		1,600,383,209	
預り寄附金(注)		2,449,780,831	
未払金		14,122,590,655	
未払消費税等		38,840,539	
未払費用		927,213,225	
前受受託研究費等		1,728,224,384	
前受受託事業費等		44,297,419	
前受金		13,174,855	
預り金		3,742,735,576	
引当金			
賞与引当金	4,635,839,994		
環境対策引当金	2,188,069	4,638,028,063	
流動負債合計			32,389,917,809
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	14,534,167,256		
資産見返補助金等	11,957,369,288		
資産見返寄附金	1,570,850,966		
資産見返物品受贈額	1,283		
建設仮勘定見返運営費交付金	551,678,843		
建設仮勘定見返施設費	4,476,154,538		
建設仮勘定見返補助金等	826,535,237		
建設仮勘定見返寄附金	26,334,000		
特許権仮勘定見返運営費交付金	8,963,100		
特許権仮勘定見返補助金等	1,940,361		
特許権仮勘定見返寄附金	2,105,099	33,956,099,971	
長期預り寄附金(注)		698,524,652	
長期未払金		1,221,060,187	
長期前受受託研究費等		193,490,578	
引当金			
退職給付引当金		44,792,139,977	
資産除去債務		426,024,000	
固定負債合計			81,287,339,365
負債合計			113,677,257,174
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		275,310,692,135	
資本金合計			275,310,692,135
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		204,220,985,698	
その他行政コスト累計額(注)		△ 208,248,091,935	
減価償却相当累計額(△)		△ 175,408,755,972	
減損損失相当累計額(△)		△ 8,567,665,754	
利息費用相当累計額(△)		△ 67,639,740	
除売却差額相当累計額(△)		△ 24,204,030,469	
資本剰余金合計			△ 4,027,106,237
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		4,751,857,467	
積立金		1,006,131,210	
当期末処分利益		441,707,460	
(うち当期総利益	441,707,460	)	
利益剰余金合計			6,199,696,137
純資産合計			277,483,282,035
負債純資産合計			391,160,539,209

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	84,684,095,623	
一般管理費	4,040,905,529	
財務費用	42,824,304	
雑損	84,616	
臨時損失	114,346,062	
損益計算書上の費用合計		88,882,256,134

II その他行政コスト(注)

減価償却相当額	7,969,129,661	
除売却差額相当額	△ 73,758,402	
その他行政コスト合計		7,895,371,259

III 行政コスト		<u>96,777,627,393</u>
-----------	--	-----------------------

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育・研究経費	18,707,270,537		
教育研究支援経費	1,740,358,873		
受託研究費等	931,933,257		
受託事業費等	646,041,465		
役員人件費	111,527,710		
教員人件費	39,923,663,328		
職員人件費	22,623,300,453	84,684,095,623	
一般管理費		4,040,905,529	
財務費用			
支払利息	42,352,607		
その他	471,697	42,824,304	
雑損		84,616	
経常費用合計			88,767,910,072
経常収益			
運営費交付金収益(注)		53,437,658,160	
授業料収益		10,498,690,635	
入学金収益		903,012,700	
検定料収益		250,762,700	
講習料収益		14,738,007	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	122,466,874		
その他の受託研究等収益	896,509,724	1,018,976,598	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	69,164,122		
その他の受託事業等収益	580,593,330	649,757,452	
補助金等収益(注)		2,363,940,400	
寄附金収益(注)		1,565,473,520	
施設費収益(注)		2,139,065,203	
科学研究費補助金間接経費収入		247,732,158	
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,635,839,994	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		4,945,889,056	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	1,592,017,511		
資産見返補助金等戻入	3,171,615,646		
資産見返寄附金戻入	404,387,028		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	29,259,354		
建設仮勘定見返施設費戻入	6,721,316		
建設仮勘定見返補助金等戻入	7,648,148		
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	369,650		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	561,190	5,212,579,843	
財務収益			
受取利息	39,367,315		
その他	93,552	39,460,867	
雑益			
財産貸付料収入	302,477,906		
その他	204,043,701	506,521,607	
経常収益合計			88,430,098,900
経常損失			△ 337,811,172
臨時損失			
固定資産除却損		93,714,473	
その他		20,631,589	
			114,346,062
臨時利益			
固定資産売却益		2,360,272	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	6,899,318		
資産見返補助金等戻入	121		
資産見返寄附金戻入	35,575,212		
資産見返物品受贈額戻入	78	42,474,729	
その他		52,047,674	
			96,882,675
当期純損失			△ 355,274,559
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			796,982,019
当期総利益			441,707,460

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	積立金	繰越欠損金	当期末処分利 益(又は当期 未処理損失)	うち当期総 利益(又は当 期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計	
				減価償却 相当累計額(△)	減損損失 相当累計額(△)	利息費用 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額(△)								
当期首残高	275,537,478,728	275,537,478,728	189,890,070,430	△ 169,616,572,666	△ 8,654,337,100	△ 67,639,740	△ 22,014,171,170	△ 10,462,650,246	5,548,839,486	-	-	1,006,131,210	-	6,554,970,696	271,629,799,178
当期変動額	△ 226,786,593	△ 226,786,593	14,330,915,268	△ 5,792,183,306	86,671,346		△ 2,189,859,299	6,435,544,009	△ 796,982,019	1,006,131,210		△ 564,423,750	441,707,460	△ 355,274,559	5,853,482,857
Ⅰ 資本金の当期変動額	△ 226,786,593	△ 226,786,593													△ 226,786,593
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 226,786,593	△ 226,786,593													△ 226,786,593
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額			14,330,915,268	△ 5,792,183,306	86,671,346		△ 2,189,859,299	6,435,544,009							6,435,544,009
固定資産の取得			14,330,195,268					14,330,195,268							14,330,195,268
固定資産の除売却				2,176,946,355	86,671,346		△ 2,189,859,299	73,758,402							73,758,402
減価償却				△ 7,969,129,661				△ 7,969,129,661							△ 7,969,129,661
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			720,000					720,000							720,000
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額									△ 796,982,019	1,006,131,210		△ 564,423,750	441,707,460	△ 355,274,559	△ 355,274,559
(1)利益の処分又は損失の処理										1,006,131,210		△ 1,006,131,210		-	-
積立金への振替										1,006,131,210		△ 1,006,131,210		-	-
(2)その他									△ 796,982,019			441,707,460	441,707,460	△ 355,274,559	△ 355,274,559
当期純損失												△ 355,274,559	△ 355,274,559	△ 355,274,559	△ 355,274,559
前中期目標期間繰越積立金取崩額									△ 796,982,019			796,982,019	796,982,019	-	-
教育研究・福利厚生・ 地域貢献充実積立金積立金取崩額														-	-
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)															
当期末残高	275,310,692,135	275,310,692,135	204,220,985,698	△ 175,408,755,972	△ 8,567,665,754	△ 67,639,740	△ 24,204,030,469	△ 4,027,106,237	4,751,857,467	1,006,131,210	-	441,707,460	441,707,460	6,199,696,137	277,483,282,035

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
独立行政法人業務支出	△ 16,480,816,066
人件費支出	△ 62,175,903,463
その他の業務支出	△ 3,469,846,985
運営費交付金収入	64,333,353,000
授業料収入	10,456,351,585
入学金収入	885,830,700
検定料収入	248,256,200
講習料収入	14,738,007
受託研究等収入	1,570,850,588
受託事業等収入	279,699,706
補助金等収入	7,874,819,370
寄附金収入	1,541,473,919
預り科学研究費補助金収支差額	56,228,484
その他の預り金収支差額	349,619,651
その他の収入	829,675,129
小計	6,314,329,825
利息及び配当金の受取額	39,460,867
利息の支払額	△ 42,427,289
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,311,363,403
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 18,791,430,471
有形固定資産の売却による収入	7,310,273
無形固定資産の取得による支出	△ 169,643,344
無形固定資産の売却による収入	-
奨学貸付けによる支出	△ 720,000
奨学貸付金の回収による収入	1,600,250
投資その他の資産の取得による支出	△ 869,320
投資その他の資産の回収による収入	100,370
定期預金の預入による支出	△ 2,043,412,032
定期預金の払戻による収入	546,435,737
施設費による収入	17,401,725,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,548,902,968
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 760,380,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 760,380,652
IV 資金増加額	2,002,079,783
V 資金期首残高	20,024,926,423
VI 資金期末残高	22,027,006,206

利益の処分に關する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益	441,707,460	441,707,460
II	利益処分額 積立金	441,707,460	<u>441,707,460</u>

注 記 事 項

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

運営費交付金収益については業務達成基準を採用し、授業料収益は期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準により運営費交付金を収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び教職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、退職一時金について期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金に係る引当計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法（定額法）を採用しております。

8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金)：個別法による低価法

9. 収益及び費用の計上基準

(1)受託研究等及び受託事業等に係る収益

受託研究等及び受託事業等に係る収益は、主に国、地方公共団体又は民間企業から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2)授業料に係る収益

授業料に係る収益は、学生との契約に基づいて教育役務を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が学生との契約における義務を履行するにつれて、学生が教育役務を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 政府出資を財源に取得した資産に係る行政コスト累計額

その他行政コスト累計額(△) △ 131,220,655,923 円

2. 減損関係

(1)減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

なし

②減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

なし

③回収可能サービス価額の算出方法

なし

(2)業務実績が著しく低下しているために減損の兆候を認識したが、減損を認識しなかった固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	教育研究用及び一般管理用
種類	建物及び構築物
場所	旭川工業高等専門学校 外22高専
帳簿価額	建物 2,090,318,244 円
	構築物 61,639,132 円

②認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識しております。

③減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有していたため減損を認識しておりません。

3. 貸借対照表の未収入金のうち、契約資産または顧客との契約から生じた債権について

貸借対照表の流動資産に計上した未収入金の内訳は以下のとおりです。

契約資産	233,368,785 円
顧客との契約から生じた債権	1,065,979,225 円
その他	115,893,543 円
計	<u>1,415,241,553 円</u>

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	96,777,627,393 円
自己収入等	△ 15,942,325,462 円
機会費用	<u>6,421,768,657 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>87,257,070,588 円</u>

2. 機会費用の計上基準

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃賃料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

注 記 事 項

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△1,587,273円であり、当該影響額を除いた当期総利益は443,294,733円である。

2. 臨時損失

(その他の内訳)

経過勘定費用化漏れに係る修正	1,447,082 円
減価償却費計上額修正	5,236,733 円
建設仮勘定計上額修正	2,052,647 円
除却資産計上漏れに係る修正	844,482 円
その他の修正	11,050,645 円
計	<u>20,631,589 円</u>

3. 臨時利益

(その他の内訳)

収益化漏れに係る収益化	5,069,054 円
除却資産計上漏れに係る修正	1,126,815 円
建設仮勘定計上額修正	982,799 円
災害復旧費補助金立替に係る財源振替	27,498,200 円
その他の修正	17,370,806 円
計	<u>52,047,674 円</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	23,704,644,466 円
うち、定期預金	<u>1,677,638,260 円</u>
差引資金期末残高	<u>22,027,006,206 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

建物	1,870,000 円
船舶	600,000 円
車両運搬具	1,760,000 円
工具器具備品	307,913,621 円
ソフトウェア	11,696,920 円
土地	10,422,815 円
合計	<u>334,263,356 円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	447,985,838 円
車両運搬具	6,158,055 円
ソフトウェア	<u>19,407,614 円</u>
合計	<u>473,551,507 円</u>

(3) 不要財産の現物による国庫納付

土地	109,959,613 円
合計	<u>109,959,613 円</u>

(重要な債務負担行為)

当該事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

件名	契約額	翌期以降の 支払予定金額
(苫小牧工業高等専門学校) 苫小牧工業高専情報エレクトロニクス棟(仮称)新営工事	333,850,000 円	200,310,000 円
(苫小牧工業高等専門学校) 苫小牧工業高専情報エレクトロニクス棟(仮称)新営電気設備工事	74,250,000 円	74,250,000 円
(苫小牧工業高等専門学校) 苫小牧工業高専情報エレクトロニクス棟(仮称)新営機械設備工事	102,300,000 円	102,300,000 円
(東京工業高等専門学校) 東京工業高専第2寄宿舎新営その他工事	537,449,000 円	322,786,200 円
(阿南工業高等専門学校) 阿南工業高専高度情報教育センター新営工事	330,000,000 円	198,000,000 円
(阿南工業高等専門学校) 阿南工業高専混住型学生寮B棟新営その他工事	774,400,000 円	508,200,000 円
(阿南工業高等専門学校) 阿南工業高専混住型学生寮B棟新営その他電気設備工事	105,490,000 円	63,294,000 円
(弓削商船高等専門学校) 弓削商船高専記念会館棟新営工事	282,700,000 円	282,700,000 円
(有明工業高等専門学校) 有明工業高専寄宿舎新若葉棟新営その他工事(完成払い)	528,000,000 円	211,200,000 円
(本部支店) 包括ソフトウェアライセンス 一式	120,184,442 円	120,184,442 円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(金融商品の時価等関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金により短期的に余裕金が生じた際には、短期の預金及び公債等に限定した運用を行っております。また、寄附金受入により余裕金が生じた際には、短期又は長期の預金及び公債等に限定した運用を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

注 記 事 項

(賃貸等不動産関係)

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当法人が所有する建物において、封じ込め処理済みのアスベストを有しております。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しております。

2. 支出発生までの当初見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの当初見込期間をアスベストを有する建物の平均残存耐用年数(10年)と見積り、割引率は1.255%としております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	時の経過による調整	除却による減少額	その他増減額	期末残高
426,024,000 円	- 円	- 円	- 円	426,024,000 円

(退職給付引当金関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)採用している退職給付制度の概要

期首における退職給付引当金	43,232,185,650 円
退職給付費用	4,945,889,056 円
退職給付の支払額	△ 3,385,934,729 円
期末における退職給付引当金	<u>44,792,139,977 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	<u>4,945,889,056 円</u>
	<u>4,945,889,056 円</u>

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、329,622,202円となります。

(収益認識に関する事項)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しい及び顧客との契約ではないため、注記を省略しております。

(1)収益の分解情報

18 開示すべきセグメント情報に記載しております。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「9. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当該事業年度及び翌事業年度の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は1,579,056,097円であり、当法人は当該残存履行義務について各契約に基づき収益を認識することを見込んでいます。

(土地等の譲渡に伴う資本金の減少及び不要財産に係る国庫納付等関係)

	徳山工業高等専門学校	徳山工業高等専門学校
	御弓丁団地	周南住宅団地
1. 譲渡した土地等の帳簿価額及びその概要		
(帳簿価額)	41,426,256円	68,533,357円
(概要)	職員宿舎跡地	職員宿舎跡地
2. 譲渡理由	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。
3. 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現物による納付	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現物による納付
4. 譲渡収入額	—	—
5. 譲渡収入より控除した費用	—	—
6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	—	—
7. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	—	—
8. 国庫納付等の額	—	—
9. 国庫納付等が行われた年月日	令和7年12月19日	令和7年12月19日
10. 減資額	78,727,882円	148,058,711円

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位: 円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形 固定資産 (減価償却 費)	建物	29,673,341,416	1,625,437,844	149,282,521	31,149,496,739	14,856,174,820	1,181,093,802	12,251,018	-	16,281,070,901	
	構築物	5,382,182,555	142,678,840	18,545,831	5,506,315,564	2,762,421,344	235,714,238	746,877	-	2,743,147,343	
	船舶	312,341,083	1,599,108	21,400,500	292,539,691	244,641,194	15,746,604	-	-	47,898,497	
	車両運搬具	530,422,833	42,743,750	26,969,656	546,196,927	470,501,176	21,396,543	-	-	75,695,751	
	工具器具備品	57,942,418,028	3,996,808,401	1,960,868,966	59,978,357,463	43,963,673,308	5,031,754,270	-	-	16,014,684,155	
	計	93,840,705,915	5,809,267,943	2,177,067,474	97,472,906,384	62,297,411,842	6,485,705,457	12,997,895	-	35,162,496,647	
有形 固定資産 (減価償却 相当額)	建物	229,427,151,404	8,274,813,776	923,714,865	236,778,250,315	131,382,403,706	5,661,389,156	170,474,198	-	105,225,372,411	
	構築物	36,680,142,749	737,933,491	74,760,220	37,343,316,020	20,871,932,556	1,121,874,240	12,258,454	-	16,459,125,010	
	船舶	14,831,837,929	5,329,379,740	564,020,000	19,597,197,669	2,893,651,283	996,159,425	-	-	16,703,546,386	
	車両運搬具	11,432,178	-	3,392,901	8,039,277	8,039,274	-	-	-	3	
	工具器具備品	21,482,358,720	25,219,800	760,977,491	20,746,601,029	20,244,994,178	188,859,059	-	-	501,606,851	
	計	302,432,922,980	14,367,346,807	2,326,865,477	314,473,404,310	175,401,020,997	7,968,281,880	182,732,652	-	138,889,650,661	
有形固定 資産(非償却 資産)	土地	141,736,783,658	11,305,720	169,300,000	141,578,789,378	-	-	8,371,469,102	-	133,207,320,276	
	美術品・收藏品	182,239,714	-	-	182,239,714	-	-	-	-	182,239,714	
	建設仮勘定	4,099,689,975	5,776,483,273	3,956,975,177	5,919,198,071	-	-	19,844,997	-	5,899,353,074	
	計	146,018,713,347	5,787,788,993	4,126,275,177	147,680,227,163	-	-	8,391,314,099	-	139,288,913,064	
有形 固定資産 合計	建物	259,100,492,820	9,900,251,620	1,072,997,386	267,927,747,054	146,238,578,526	6,842,482,958	182,725,216	-	121,506,443,312	注1)
	構築物	42,062,325,304	880,612,331	93,306,051	42,849,631,584	23,634,353,900	1,357,588,478	13,005,331	-	19,202,272,353	
	船舶	15,144,179,012	5,330,978,848	585,420,500	19,889,737,360	3,138,292,477	1,011,906,029	-	-	16,751,444,883	注3)
	車両運搬具	541,855,011	42,743,750	30,362,557	554,236,204	478,540,450	21,396,543	-	-	75,695,754	
	工具器具備品	79,424,776,748	4,022,028,201	2,721,846,457	80,724,958,492	64,208,667,486	5,220,613,329	-	-	16,516,291,006	注2)
	土地	141,736,783,658	11,305,720	169,300,000	141,578,789,378	-	-	8,371,469,102	-	133,207,320,276	
	美術品・收藏品	182,239,714	-	-	182,239,714	-	-	-	-	182,239,714	
	建設仮勘定	4,099,689,975	5,776,483,273	3,956,975,177	5,919,198,071	-	-	19,844,997	-	5,899,353,074	注1)
	計	542,292,342,242	25,964,403,743	8,630,208,128	559,626,537,857	237,698,432,839	14,453,987,337	8,587,044,646	-	313,341,060,372	
無形 固定資産 (減価償却 費)	特許権	129,677,829	1,911,530	3,468,706	128,120,653	111,743,922	6,576,410	-	-	16,376,731	
	ソフトウェア	2,063,359,590	163,506,549	213,527,289	2,013,338,850	1,408,766,476	241,251,868	-	-	604,572,374	
	その他	33,300,041	770,000	-	34,070,041	23,482,842	4,699,817	-	-	10,587,199	
	計	2,226,337,460	166,188,079	216,995,995	2,175,529,544	1,543,993,240	252,528,095	-	-	631,536,304	
無形 固定資産 (減価償却 相当額)	ソフトウェア	7,734,975	-	-	7,734,975	7,734,975	847,781	-	-	-	
	計	7,734,975	-	-	7,734,975	7,734,975	847,781	-	-	-	
無形 固定資産 (非償却 資産)	電話加入権	13,445,000	-	9,000	13,436,000	-	-	13,436,000	-	-	
	特許権仮勘定	32,168,615	7,435,727	5,615,419	33,988,923	-	-	-	-	33,988,923	
	計	45,613,615	7,435,727	5,624,419	47,424,923	-	-	13,436,000	-	33,988,923	
無形固定 資産合計	特許権	129,677,829	1,911,530	3,468,706	128,120,653	111,743,922	6,576,410	-	-	16,376,731	
	ソフトウェア	2,071,094,565	163,506,549	213,527,289	2,021,073,825	1,416,501,451	242,099,649	-	-	604,572,374	
	電話加入権	13,445,000	-	9,000	13,436,000	-	-	13,436,000	-	-	
	特許権仮勘定	32,168,615	7,435,727	5,615,419	33,988,923	-	-	-	-	33,988,923	
	その他	33,300,041	770,000	-	34,070,041	23,482,842	4,699,817	-	-	10,587,199	
	計	2,279,686,050	173,623,806	222,620,414	2,230,689,442	1,551,728,215	253,375,876	13,436,000	-	665,525,227	
投資 その他の 資産	長期貸付金	7,761,600	720,000	2,196,000	6,285,600	-	-	-	-	6,285,600	
	長期前払費用	229,025,584	4,270,359	133,646,107	99,649,836	-	-	-	-	99,649,836	
	長期未収入金	97,412,596	5,384,800	547,140	102,250,256	-	-	-	-	102,250,256	
	貸倒引当金	△ 97,385,456	-	-	△ 97,385,456	-	-	-	-	△ 97,385,456	
	長期性預金	10,000,000	4,000,000	-	14,000,000	-	-	-	-	14,000,000	
	敷金・保証金	26,573,520	1,044,995	372,520	27,245,995	-	-	-	-	27,245,995	
	退職給付引当金見返	43,232,185,650	4,945,889,056	3,385,934,729	44,792,139,977	-	-	-	-	44,792,139,977	
	その他	1,849,800	268,280	253,510	1,864,570	-	-	-	-	1,864,570	
	計	43,507,423,294	4,961,577,490	3,522,950,006	44,946,050,778	-	-	-	-	44,946,050,778	

(注1) 当期増加額は、主に施設整備費補助金等の交付による改修工事の実施によるものとなります。

(注2) 当期増加額は、主に設備整備費補助金等の交付による設備導入によるものとなります。

(注3) 当期増加額は、主に船舶建造費補助金等の交付による船舶建造によるものとなります。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	888,026,098	1,407,586,925	-	931,933,257	39,573,813	1,324,105,953	
未成事業支出金	31,973,815	654,640,726	-	646,041,465	2,393,175	38,179,901	
計	919,999,913	2,062,227,651	-	1,577,974,722	41,966,988	1,362,285,854	

(注) 当期減少額のその他は、過年度修正分をその他臨時損失等に計上したものととなります。

3 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
貸借対照表計上額				500,000,000		

②投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

4 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	11,443,500	720,000	1,600,250	-	10,563,250	回収額:返還分 償却額:返還免除分
その他奨学貸付金	414,600	-	-	-	414,600	
計	11,858,100	720,000	1,600,250	-	10,977,850	

(注) 期末残高には、1年以内返済予定額4,692,250円が含まれております。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 債券の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,434,983,127	4,635,839,994	4,434,983,127	-	4,635,839,994	
環境対策引当金	2,188,069	-	-	-	2,188,069	
計	4,437,171,196	4,635,839,994	4,434,983,127	-	4,638,028,063	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金							
一般債権	27,140	4,837,660	4,864,800	-	-	-	
貸倒懸念債権	97,385,456	-	97,385,456	97,385,456	-	97,385,456	
計	97,412,596	4,837,660	102,250,256	97,385,456	-	97,385,456	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、注記事項(重要な会計方針)5.貸倒引当金の計上基準に記載しております。

9 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	43,232,185,650	4,945,889,056	3,385,934,729	44,792,139,977	
退職一時金に係る債務	43,232,185,650	4,945,889,056	3,385,934,729	44,792,139,977	
退職給付引当金	43,232,185,650	4,945,889,056	3,385,934,729	44,792,139,977	

10 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等(アスベスト)	426,024,000	-	-	426,024,000	基準第91の特定有
計	426,024,000	-	-	426,024,000	

11 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12 保証債務の明細

該当事項はありません。

13 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	122,729,885	-	-	122,729,885	
施設費	172,269,135,463	14,318,887,276	-	186,588,022,739	(注)1
運営費交付金	120,093,720	372,520	-	120,466,240	(注)2
補助金等	15,934,198,782	-	-	15,934,198,782	
寄附金等	115,713,109	11,655,472	-	127,368,581	(注)3
目的積立金	289,579,050	-	-	289,579,050	
その他	573,005,329	-	-	573,005,329	
減資差益	512,070,270	-	-	512,070,270	
国庫納付差額	△ 46,455,178	-	-	△ 46,455,178	
計	189,890,070,430	14,330,915,268	-	204,220,985,698	

(注)1 当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替によるものとなります。

(注)2 当期増加額は、主として運営費交付金の当期交付額からの振替によるものとなります。

(注)3 当期増加額は、主として寄附金の当期交付額からの振替によるものとなります。

14 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額						引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,213,287,215	64,333,353,000	53,437,658,160	696,520,142	511,657,800	1,179,860	372,520	54,647,388,482	7,820,917,856	3,078,333,877

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途				
			費用	主な使途			
業務達成基 準による振 替額	教育に関する事項	52,096,531,062	52,887,264,002	教員人件費	32,239,147,616	職員人件費	17,524,887,892
				教育・研究経費	2,748,550,666	教育研究支援経費	98,078,119
				一般管理費	259,810,304	その他	16,789,405
	社会連携 に関する事項	-	-	教員人件費	-	職員人件費	-
				教育・研究経費	-	教育研究支援経費	-
				一般管理費	-	その他	-
	国際交流に関する事項	420,551,432	439,967,240	教員人件費	218,681,493	職員人件費	55,292,906
				教育・研究経費	156,348,855	教育研究支援経費	-
				一般管理費	8,724,904	その他	919,082
	法人共通	920,575,666	1,471,472,525	教員人件費	-	職員人件費	862,365,662
				教育・研究経費	-	教育研究支援経費	-
				一般管理費	607,360,754	その他	1,746,109
会計基準第81第4項による振替額		-	-				
合計		53,437,658,160	54,798,703,767				

②資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント		資産見返運営費交付金等への振替				資本剰余金への振替		
		振替額	主な使途			振替額	主な使途	
教育に関する事項	1,207,517,832	建物	538,196,724	特許権	465,615	372,520	土地	-
		構築物	31,431,792	ソフトウェア	40,598,668		敷金・保証金	372,520
		船舶	999,108	建設仮勘定	511,657,800			
		車両運搬具	1,493,670	特許権仮勘定	1,179,860			
		工具器具備品	81,494,595	その他	-			
社会連携 に関する事項	-	建物	-	特許権	-	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	-		敷金・保証金	-
		船舶	-	建設仮勘定	-			
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-			
		工具器具備品	-	その他	-			
国際交流に関する事項	-	建物	-	特許権	-	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	-		敷金・保証金	-
		船舶	-	建設仮勘定	-			
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-			
		工具器具備品	-	その他	-			
法人共通	1,839,970	建物	-	特許権	-	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	-		敷金・保証金	-
		船舶	-	建設仮勘定	-			
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-			
		工具器具備品	1,839,970	その他	-			
合計	1,209,357,802					372,520		

(3)引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
教育に関する事項	7,731,729,727	賞与引当金見返	4,349,541,910
		退職給付引当金見返	3,382,187,817
社会連携に関する事項		賞与引当金見返	-
		退職給付引当金見返	-
国際交流に関する事項	15,311,879	賞与引当金見返	15,311,879
		退職給付引当金見返	-
法人共通	73,876,250	賞与引当金見返	70,129,338
		退職給付引当金見返	3,746,912
合計	7,820,917,856		

(4)運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	3,078,333,877	○翌事業年度に繰り越した主な運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ・ 基盤的設備の整備事業において、教室への設置工事を要する事業の一部を翌期に実施することとしたため、翌期に620,463,766円の収益化を予定しております。 ・ 移転費において、事業の一部を翌期に実施することとしたため、翌期に536,568,809円の収益化を予定しております。 ・ 実習船経費において、入渠作業等の執行の一部を翌期に実施することとしたため、翌期に226,616,776円の収益化を予定しております。 ・ 共通システム利用経費において、一部を翌期に実施することとしたため、翌期に542,810,297円の収益化を予定しております。 ・ 営繕事業費において、改修工事の一部の工期が翌期に実施することとしたため、翌期に208,360,620円の収益化を予定しております。 ・ その他特定の教育に関する事業において、事業の一部を翌期に実施することとしたため、943,513,609円の収益化を予定しております。
計	3,078,333,877	

15 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備	11,659,196,098	1,613,497,878	7,932,215,506	2,113,482,714	
営繕事業	222,000,000	-	197,020,066	24,979,934	
船舶建造	5,515,702,838	2,856,997,660	2,658,102,623	602,555	
計	17,396,898,936	4,470,495,538	10,787,338,195	2,139,065,203	

(注) 13 資本剰余金の明細上の資本剰余金施設費は建設仮勘定見返施設費から資本剰余金に振り替えられた3,531,549,081円が含まれているため、当表の資本剰余金とは一致していません。

②補助金等の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	特許権仮勘定見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
設備整備費補助金	2,848,149,788	-	2,563,623,428	-	-	-	284,526,360	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	1,476,704,776	738,521,490	304,784,827	-	-	-	433,398,459	
原子力人材育成等推進補助金	42,802,670	-	-	-	-	-	42,802,670	
授業料等減免費交付金	1,208,107,600	-	-	-	-	-	1,208,107,600	
中小企業経営支援等対策費補助金	18,046,944	-	2,874,850	-	-	-	15,172,094	(注)1
その他補助金	995,370,557	26,578,197	587,718,782	1,140,361	-	-	379,933,217	(注)2
計	6,589,182,335	765,099,687	3,459,001,887	1,140,361	-	-	2,363,940,400	

(注)1 間接経費4,164,678円を含んでおります。

(注)2 間接経費22,966,966円を含んでおります。

③長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

16 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,320)	(3)	(-)	(-)
	98,572	6	-	-
教職員	(4,679,959)	(3,577)	(7,256)	(27)
	45,635,808	5,833	3,390,202	280
計	(4,684,279)	(3,580)	(7,256)	(27)
	45,734,380	5,839	3,390,202	280

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則に基づいております。

(注)2 常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則に基づいております。

(注)3 非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則に基づいております。

(注)4 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人数に基づいております。

(注)5 非常勤の役員及び教職員は、外数として()で記載しております。

(注)6 受託研究費、共同研究費及び受託事業費等による人件費553,485,319円は含まれておりません。

(注)7 法定福利費は上記に含めておりません。

17 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
特別研究	(5,600,000)	2	日本学術振興会より交付
	1,230,000		
基盤研究S	(800,000)	2	日本学術振興会より交付
	240,000		
基盤研究A	(49,470,938)	45	日本学術振興会より交付
	14,764,733		
基盤研究B	(175,282,882)	172	日本学術振興会より交付
	47,467,600		
基盤研究C	(535,826,294)	793	日本学術振興会より交付
	165,451,871		
挑戦的萌芽研究	(9,288,544)	14	日本学術振興会より交付
	2,472,000		
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(15,734,220)	14	日本学術振興会より交付
	4,647,894		
若手研究	(138,997,998)	164	日本学術振興会より交付
	36,771,602		
若手研究A	(-)	1	日本学術振興会より交付
	900,000		
研究活動スタート支援	(25,664,361)	30	日本学術振興会より交付
	7,200,386		
奨励研究	(16,680,000)	38	日本学術振興会より交付
	-		
特別研究促進費	(580,000)	2	日本学術振興会より交付
	-		
研究成果公開促進費	(5,272,235)	12	日本学術振興会より交付
	-		
特別研究員奨励費	(4,182,809)	7	日本学術振興会より交付
	1,113,589		
国際共同研究加速基金	(2,730,000)	7	日本学術振興会より交付
	669,000		
学術変革領域(A)	(9,800,396)	8	日本学術振興会より交付
	2,736,238		
学術変革領域(B)	(1,350,000)	1	日本学術振興会より交付
	405,000		
その他	(331,729,016)	302	
	4,071,786		
合計	(1,328,989,693)	1,614	
	290,141,699		

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載しております。

(注)2 当期受入額のうち間接経費相当額は、前期末からの繰越額150,245,731円を除き、翌事業年度への繰越額192,385,882円を含んでおります。

(単位:円)

区分	教育 に関する事項	社会連携 に関する事項	国際交流 に関する事項	小計	法人共通	合計
I. 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	85,331,356,270	1,065,564,066	850,109,371	87,247,029,707	1,635,226,427	88,882,256,134
その他行政コスト						
減価償却相当額	7,964,487,536	-	-	7,964,487,536	4,642,125	7,969,129,661
除売却差額相当額	△ 73,758,402	-	-	△ 73,758,402	-	△ 73,758,402
その他の行政コスト 小計	7,890,729,134	-	-	7,890,729,134	4,642,125	7,895,371,259
行政コスト	93,222,085,404	1,065,564,066	850,109,371	95,137,758,841	1,639,868,552	96,777,627,393
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担 に帰せられるコスト	85,265,868,802	△ 64,128,290	481,607,027	85,683,347,539	1,573,723,049	87,257,070,588
III. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
教育・研究経費	18,497,926,312	38,766,754	170,577,471	18,707,270,537	-	18,707,270,537
教育研究支援経費	1,737,245,705	3,081,525	31,643	1,740,358,873	-	1,740,358,873
受託研究費等	178,793,452	753,139,805	-	931,933,257	-	931,933,257
受託事業費等	23,651,167	254,571,992	367,818,306	646,041,465	-	646,041,465
人件費	61,396,661,894	10,380,851	301,700,801	61,708,743,546	949,747,945	62,658,491,491
一般管理費	3,348,935,114	35,792	9,062,068	3,358,032,974	682,872,555	4,040,905,529
財務費用	41,606,195	-	-	41,606,195	1,218,109	42,824,304
雑損	84,616	-	-	84,616	-	84,616
事業費用 小計	85,224,904,455	1,059,976,719	849,190,289	87,134,071,463	1,633,838,609	88,767,910,072
事業収益						
運営費交付金収益	52,096,531,062	-	420,551,432	52,517,082,494	920,575,666	53,437,658,160
授業料収益	10,498,690,635	-	-	10,498,690,635	-	10,498,690,635
入学金収益	903,012,700	-	-	903,012,700	-	903,012,700
検定料収益	250,762,700	-	-	250,762,700	-	250,762,700
講習料収益	14,735,007	3,000	-	14,738,007	-	14,738,007
受託研究等収益	180,895,920	838,080,678	-	1,018,976,598	-	1,018,976,598
受託事業等収益	23,064,646	258,874,500	367,818,306	649,757,452	-	649,757,452
補助金等収益	2,363,940,400	-	-	2,363,940,400	-	2,363,940,400
寄附金収益	1,532,898,249	29,006,140	589,429	1,562,493,818	2,979,702	1,565,473,520
施設費収益	2,139,065,203	-	-	2,139,065,203	-	2,139,065,203
科学研究費補助金間接経費収入	247,732,158	-	-	247,732,158	-	247,732,158
賞与引当金見返に係る収益	4,534,592,452	-	27,142,999	4,561,735,451	74,104,543	4,635,839,994
退職給付引当金見返に係る収益	4,932,611,316	-	-	4,932,611,316	13,277,740	4,945,889,056
資産見返負債戻入	5,135,299,682	1,997,665	14,007,994	5,151,305,341	61,274,502	5,212,579,843
財務収益	88,619	-	-	88,619	39,372,248	39,460,867
雑益	477,958,721	10,781,399	96,807	488,836,927	17,684,680	506,521,607
事業収益 小計	85,331,879,470	1,138,743,382	830,206,967	87,300,829,819	1,129,269,081	88,430,098,900
事業損益	106,975,015	78,766,663	△ 18,983,322	166,758,356	△ 504,569,528	△ 337,811,172
IV. 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	92,510,115	344,540	-	92,854,655	859,818	93,714,473
その他	13,941,700	5,242,807	919,082	20,103,589	528,000	20,631,589
臨時損失 小計	106,451,815	5,587,347	919,082	112,958,244	1,387,818	114,346,062
臨時利益						
固定資産売却益	2,360,272	-	-	2,360,272	-	2,360,272
資産見返負債戻入	41,614,911	-	-	41,614,911	859,818	42,474,729
その他	34,892,347	7,914,089	-	42,806,436	9,241,238	52,047,674
臨時利益 小計	78,867,530	7,914,089	-	86,781,619	10,101,056	96,882,675
当期純損益	79,390,730	81,093,405	△ 19,902,404	140,581,731	△ 495,856,290	△ 355,274,559
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	741,335,517	35,185,905	19,189,997	795,711,419	1,270,600	796,982,019
当期総損益	820,726,247	116,279,310	△ 712,407	936,293,150	△ 494,585,690	441,707,460
V. 総資産						
土地	133,207,320,276	-	-	133,207,320,276	-	133,207,320,276
建物	121,202,568,611	-	137,621,451	121,340,190,062	166,253,250	121,506,443,312
構築物	19,186,519,103	-	10,709,588	19,197,228,691	5,043,662	19,202,272,353
工具器具備品	16,233,408,902	248,182,117	171,178	16,481,762,197	34,528,809	16,516,291,006
その他	72,667,363,047	1,456,047,145	1,115,359,890	75,238,770,082	25,489,442,180	100,728,212,262
総資産	362,497,179,939	1,704,229,262	1,263,862,107	365,465,271,308	25,695,267,901	391,160,539,209

①セグメントごとの事業内容

教育に関する事項: 学校運営に関する業務

社会連携に関する事項: 機構以外の者の出資による研究活動に関する業務

国際交流に関する事項: KOSEN海外展開事業推進に関する業務

②法人共通の内容

法人共通にはセグメント賦税が不能のものを記載しております。その主なものは管理部門経費等となります。

③前中期中目標期間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用

費用はそれぞれ、教育に関する事項: 741,335,517円、社会連携に関する事項: 35,185,905円、国際交流に関する事項: 19,189,997円、法人共通: 1,270,600円となります。

19 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

(Ⅰ) 業務費				
1. 教育・研究経費				
	消耗品費		2,231,743,801	
	備品費		1,193,335,108	
	印刷製本費		130,415,217	
	水道光熱費		1,898,685,317	
	旅費交通費		1,019,345,362	
	通信運搬費		208,807,204	
	賃借料		594,047,114	
	車両燃料費		92,445,807	
	福利厚生費		11,773,332	
	保守費		608,794,834	
	修繕費		2,183,721,891	
	損害保険料		22,975,420	
	広告宣伝費		21,990,762	
	行事費		98,744,114	
	諸会費		124,600,035	
	会議費		14,658,114	
	業務委託費		1,387,425,038	
	支払報酬		228,450,508	
	報酬・委託・手数料		100,158,439	
	奨学費		399,859,972	
	減価償却費		5,464,052,533	
	貸倒損失		469,200	
	環境整備費		376,261,341	
	移設撤去費		128,739,472	
	雑費		165,770,602	18,707,270,537
2. 教育研究支援経費				
	消耗品費		207,228,258	
	備品費		45,299,868	
	印刷製本費		13,488,135	
	水道光熱費		196,461,924	
	旅費交通費		24,217,092	
	通信運搬費		84,392,756	
	賃借料		18,323,047	
	車両燃料費		4,988,107	
	保守費		156,906,224	
	修繕費		203,900,540	
	損害保険料		415,994	
	広告宣伝費		3,090,972	
	行事費		668,239	
	諸会費		6,386,282	
	会議費		276,928	
	報酬・委託・手数料		88,912,042	
	減価償却費		627,977,333	
	環境整備費		34,855,174	
	移設撤去費		11,170,778	
	雑費		11,399,180	1,740,358,873
3. 受託研究費等				931,933,257
4. 受託事業費等				646,041,465
5. 役員人件費				
	報酬		74,391,830	
	賞与		28,777,362	
	法定福利費		8,358,518	111,527,710
6. 教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	21,195,094,434		
	賞与	8,796,140,826		
	退職給付費用	3,456,359,360		
	法定福利費	4,293,571,156	37,741,165,776	
非常勤教員給与				
	給料	1,884,114,182		
	賞与	152,995,369		
	退職給付費用	4,288,032		
	法定福利費	141,099,969	2,182,497,552	39,923,663,328
7. 職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	11,557,614,279		
	賞与	4,290,646,727		
	退職給付費用	1,494,617,066		
	法定福利費	2,294,437,493	19,637,315,565	
非常勤職員給与				
	給料	2,551,167,798		
	賞与	89,676,152		
	退職給付費用	3,980,653		
	法定福利費	341,160,285	2,985,984,888	22,623,300,453
(Ⅱ) 一般管理費				
	消耗品費		264,361,694	
	備品費		52,169,268	
	印刷製本費		92,085,887	
	水道光熱費		233,395,383	
	旅費交通費		192,377,687	
	通信運搬費		142,333,135	
	賃借料		85,635,694	
	車両燃料費		23,481,884	
	福利厚生費		85,059,407	
	保守費		355,953,452	
	修繕費		688,087,336	
	損害保険料		220,616,152	
	広告宣伝費		52,201,096	
	行事費		4,952,219	
	諸会費		18,830,745	
	会議費		5,241,536	
	業務委託費		268,098,335	
	報酬・委託・手数料		124,613,015	
	租税公課		165,742,624	
	減価償却費		594,442,175	
	貸倒損失		3,821,161	
	環境整備費		250,508,321	
	移設撤去費		58,890,797	
	雑費		58,006,526	4,040,905,529
業務費及び一般管理費合計				<u>88,725,001,152</u>

②寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
	2,149,793,702	4,574	うち現物寄附1,623件 620,621,270円
合計	2,149,793,702	4,574	

③受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
	757,816,677	809,494,241	427,900,117	1,139,410,801
合計	757,816,677	809,494,241	427,900,117	1,139,410,801

④共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
	654,190,627	720,703,356	592,589,822	782,304,161
合計	654,190,627	720,703,356	592,589,822	782,304,161

⑤受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	46,384,148	647,730,723	649,817,452	44,297,419
合計	46,384,148	647,730,723	649,817,452	44,297,419

⑥現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
現金	2,740,682
普通預金	21,835,331,588
定期預金	1,679,657,997
その他	186,914,199
合計	23,704,644,466

⑦未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
退職金	3,054,236,371
住友重機械工業株式会社	1,420,881,000
三菱造船株式会社	1,324,808,200
日本電子株式会社	510,977,225
第一建設工業株式会社	434,060,000
株式会社 大幸	346,405,400
三洋建設株式会社	341,825,000
株式会社カザケン	289,806,000
池田建設株式会社	267,927,000
株式会社仲合	228,883,600
株式会社吉安建設	205,700,000
その他	5,697,080,859
合計	14,122,590,655

20 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報

①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア.名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

1 特定関連会社

該当なし

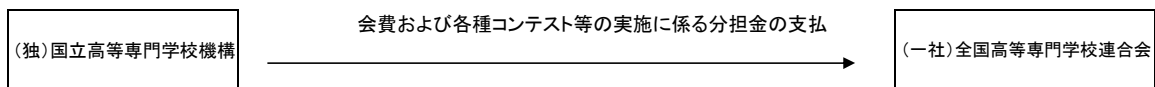
2 関連会社

該当なし

3 関連公益法人等

関連公益法人の名称	一般社団法人 全国高等専門学校連合会		
業務の概要	(1) 高等専門学校における教育の充実に資する国公立高等専門学校の連携事業の実施 (2) 高等専門学校ロボットコンテスト等の各種教育コンテストの実施 (3) 全国高等専門学校体育大会など高等専門学校における各種体育競技の主催及び支援 (4) (1)～(3)の実施に関係する諸団体との連絡調整 (5) 国の高等教育政策や技術教育政策等に関する政策提言 (6) その他目的を達成するために必要な事業		
独立行政法人との関係	体育大会、各種コンテスト等の国公立高等専門学校の連携事業実施を通じ、高等専門学校の充実・振興と均衡ある発展に寄与		
役員の氏名	代表理事(会長) 代表理事(副会長) 代表理事(副会長) 代表理事(副会長) 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	大塚 友彦 秋田 成司 小島 知博 上田 悦子 林 泰三 坪井 泰士 先村 律雄 和田 清 長谷川 章 佐藤 貴哉 清水 一道 土屋 範芳 小林 幸夫 岡田 哲男 林 康裕 金寺 登 江口 忠臣 高橋 雅之 井上 示恩	岐阜工業高等専門学校長 大阪公立大学工業高等専門学校長 サレジオ工業高等専門学校長 鹿児島工業高等専門学校長 神戸市立工業高等専門学校長 大分工業高等専門学校長 木更津工業高等専門学校長 松江工業高等専門学校長 福井工業高等専門学校長 津山工業高等専門学校長 函館工業高等専門学校長 八戸工業高等専門学校長 長岡工業高等専門学校長 沼津工業高等専門学校長 舞鶴工業高等専門学校長 宇部工業高等専門学校長 高知工業高等専門学校長 秋田工業高等専門学校長 和歌山工業高等専門学校長

イ.特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の当該事業年度の、資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び当期末処分利益又は当期末処理損失の額

該当なし

イ. 関連公益法人等の当該事業年度の、貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

公益法人会計基準適用		(単位:円)	
名称	一般社団法人 全国高等専門学校連合会		
(貸借対照表の額)			
資産	12,485,658		
負債	21,123		
正味財産			12,464,535
(収支計算書の額)			
①各事業の収支			
事業活動収支の部	事業活動収入A	60,884,126	
	事業活動支出B	59,048,302	
	事業活動収支差額C=A-B	1,835,824	
投資活動収支の部	投資活動収入D	-	
	投資活動支出E	-	
	投資活動収支差額F=D-E	-	
財務活動収支の部	財務活動収入G	-	
	財務活動支出H	-	
	財務活動収支差額I=G-H	-	
当期収支差額J=C+F+I			1,835,824
②財産の収支			
収益A	一般正味財産増減の部	収益F	指定正味財産増減の部
受取補助金等	14,783,800	受取補助金等	100,000
その他の収益	45,999,596	その他の収益	730
合計	60,783,396	合計	100,730
費用B		費用G	
事業費	45,900,760	事業費	-
管理費	13,147,542	管理費	-
その他の費用	-	その他の費用	-
合計	59,048,302	合計	-
当期増減額C=A-B	1,735,094	当期増減額H=F-G	100,730
一般正味財産期首残高D	10,278,549	指定正味財産期首残高I	350,162
一般正味財産期末残高E=C+D	12,013,643	指定正味財産期末残高J=H+I	450,892
③正味財産期末残高			
正味財産期末残高			12,464,535

③ 特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 独立行政法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

イ. 独立行政法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	区分	金額
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	正会員会費、分担金	8,947,500

④ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

(単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	該当なし	-

債務

(単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	該当なし	-

イ. 独立行政法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項無し

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入	独立行政法人の発注等に 係る金額	割合
関連公益法人			
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	60,783,396	-	-